

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分 47 沖縄県	(2) 市町村区分 211 沖縄市	(3) 所轄庁区分 47211	(4) 法人番号 8360005001999	(5) 法人区分 01 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中
(7) 法人の名称 楓葉の会	(8) 主たる事務所の住所 沖縄県 沖縄市 知花6-36-2		(9) 主たる事務所の電話番号 098-938-5443		
(12) 従たる事務所の住所	(10) 主たる事務所のFAX番号 098-934-5743		(11) 従たる事務所の有無 2 無		
(13) 法人のホームページ http://www.fuyonokai.com	(14) 法人のメールアドレス fuyokan2@woody.ocn.ne.jp		(15) 法人の設立認可年月日 平成29年3月26日		
(16) 法人の設立登記年月日 平成29年3月28日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員	7	(2) 評議員の現員	7	(3-6) 評議員全員の報酬等の総額（円）	25,000
------------	---	------------	---	-----------------------	--------

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職業	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数
宇良 敬		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
知花自治会長		H29.7.10 ~ H33.6	2 無	2 無	0
大城 勇		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
元福祉施設長		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
喜屋武 磯江		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
元民生委員・児童委員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
山川 美江子		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
元楓葉館副館長		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
桑江 直哉		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
市議会議員		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
島袋 健		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
会社代表		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
浦崎 辰洋		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
療育センター勤務		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1) 理事の定員	6	(2) 理事の現員	6	(3-12) 理事全員の報酬等の総額（円）	14,080,068	2 特例無
-----------	---	-----------	---	-----------------------	------------	-------

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職	(3-3) 理事長への就任年月日	(3-4) 理事の常勤・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職業	(3-7) 理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8) 理事の任期	(3-9) 理事要件の区分別該当状況	(3-10) 各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11) 理事報酬等の支給形態	(3-13) 前会計年度における理事会への出席回数	
島 龍夫	1 理事長（会長等含む。） H29.6.17 ~ h31.6	平成29年6月17日	2 非常勤		楓葉館元施設長	2 無
比嘉 義弘	3 その他理事 H29.6.17 ~ h31.6		2 非常勤		村議会議員	2 無
上原 八重子	3 その他理事 H29.6.17 ~ h31.6		2 非常勤		元福祉施設長	2 無
島 粒希	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.17 ~ h31.6		1 常勤		楓葉館施設長	2 無
玉城 綾	3 その他理事 H29.6.17 ~ h31.6		2 非常勤		同一法人内事業所サービス管理責任者	2 無
嘉陽 美乃	3 その他理事 H29.6.17 ~ h31.6		4 その他		楓葉館副施設長	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額（円）	35,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	--------

(3-1) 監事の氏名	(3-2) 監事の職業	(3-3) 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-6) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7) 監事報酬等の支給形態	(3-8) 前会計年度における理事会への出席回数			
新垣 宗堅	元福祉事務所長 H29.6.17 ~ h31.6	2 無	H29.6.17 ~ h31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日
平良 みゆき	税理士事務所長 H29.6.17 ~ h31.6	2 無	H29.6.17 ~ h31.6	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年6月17日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
-------------------------------------	----------------------------	------------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1) 法人本部職員の人数	① 常勤専従者の実数	0	② 常勤兼務者の実数	0	③ 非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2) 施設・事業所職員の人数	① 常勤専従者の実数	17	② 常勤兼務者の実数	14	③ 非常勤者の実数	8
			常勤換算数	14.0	常勤換算数	2.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3) 評議員会ごとの決議事項
平成29年6月17日	評議員 5 理事 0 監事 1 会計監査人 0	・平成28年度資金収支決算(案)の決議 ・平成28年度事業・財務の監査監査報告 1/4

・理事及び監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月30日	6	1	・諸規程の一部改正(案)の決議 ・平成28年度事業実績報告(案)の決議 ・平成28年度資金収支決算(案)の決議 ・平成28年度事業・財務の監事監査報告
平成29年6月17日	6	1	・理事長互選の決議 ・評議員選任・解任委員会招集の決議 ・評議員選任・解任委員会に提案する評議員候補者(案)の決議
平成29年10月16日	6	0	・平成29年度事業実績中間報告の決議 ・平成29年度資金収支補正予算(案)の決議
平成30年3月14日	5	1	・平成29年度資金収支補正予算(案)の決議 ・諸規程の一部改正(案)の決議 ・平成30年度事業計画(案)の決議 ・平成30年度資金収支予算(案)の決議 ・評議員選任・解任委員会の解任と選任の決議 ・評議員選任・解任委員会の招集の決議

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	新垣 宗堅 平良 みゆき
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	楓葉館拠点	00000001	本部経理区分	福祉就労センター 楓葉館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 知花6-36-2			1 行政からの賃借等 3 自己所有	平成25年5月1日	0	0
		イ大規模修繕						0	
001	楓葉館拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	福祉就労センター 楓葉館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 知花6-36-2	5,283,025	138,004,000	3 自己所有	平成25年5月1日	34	9,686
		イ大規模修繕				40,000,000	183,287,025		755,750
001	楓葉館拠点	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)	福祉就労センター 楓葉館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 知花6-36-2	24,447,273	0	3 自己所有	平成25年5月1日	6	2,077
		イ大規模修繕				0	24,447,273		100,000
001	楓葉館拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	共同生活援助事業所 楓館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 池原3丁目1-50			3 自己所有 3 自己所有	平成25年4月1日	10	3,451
		イ大規模修繕						0	
001	楓葉館拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	短期入所事業所 桜館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 池原3丁目1-50	53,575,058	0	3 自己所有 3 自己所有	平成25年9月1日	5	2,800
		イ大規模修繕				12,000,000	65,575,058		354,050
001	楓葉館拠点	02130303	計画相談支援	相談支援事業所 楓葉館					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 知花6-36-2			3 自己所有 3 自己所有	平成27年4月1日	0	571
		イ大規模修繕						0	
001	楓葉館拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)	楓momiji					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 池原3丁目1-50	28,025,692	0	3 自己所有 3 自己所有	平成29年4月1日	10	0
		イ大規模修繕				55,000,000	83,025,692		205,140
001	楓葉館拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	楓momiji					
		ア建設費	沖縄県 沖縄市 池原3丁目1-50			3 自己所有 3 自己所有	平成29年4月1日	10	0
		イ大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

特になし

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	夏休み手作り教室、楓葉館Fes	福祉就労センター楓葉館, 柘momiji
	施設の機能を地域に開放し、作品制作、販売等を通し地域の方との交流を目的に行った。	
社会福祉の増進に資する実習生の受入	大学・専門学校からの依頼を受け、社会福祉の増進に資する実習生の受け入れを行った。	福祉就労センター楓葉館, 柘momiji
人材育成・確保事業	利用者負担軽減	福祉就労センター楓葉館, 柘momiji
日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業	施設利用者の利用料負担軽減を目的に、給食を実際より低価格で提供している。	
用具・住環境等情報収集・整理・提供事業	地域の団体より依頼を受け、当法人所有の車両を貸し出した。3回、計4日	福祉就労センター楓葉館

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	151,422,200
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	49,742,272
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	富田将孝税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	1,058,400
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 関係法令及び通知等の改正に伴う経理規程の見直しについてについて 貴法人経理規程について、関係する法令及び通知等の改正に伴う見直しがおこなわれていなかった。 社会福祉法及び会計基準省令等の関係法令、会計処理等に関する取扱い及び会計処理等に関する取扱い及び留意事項並びに入札契約等の取扱い等の関係通知に基づき、必要な見直しを行うこと。 2. 定款施行細則の記載内容について 法人定款において、「この定款の施行についての細則は、理事会において定めるとされているが 監査日時点において定款施行細則を定めているが、参照条文などに誤りなどが見受けられた。 定款の施行細則見直しを速やかにおこなうこと。

②実施した改善内容

1, 関係法令及び通知等の改正に伴う経理規程の見直しについてについて
社会福祉法及び会計基準省令等の関係法令、会計処理等に関する取扱い及び会計処理等に関する取扱い及び留意事項並びに入札契約等の取扱い等の関係通知に基づき見直しを行いました。
2, 定款施行細則の記載内容について
改正社会福祉法施行に伴い、新たに定款を定めたが、定款細則の見直しが伴っていなかった。
定款細則第1章総則（目的）第1条より以下の条文については、改正後の定款に倣い大幅に見直しました。
この2件について、平成30年5月16日開催の理事会にて承認を受け、改正を行いました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無